

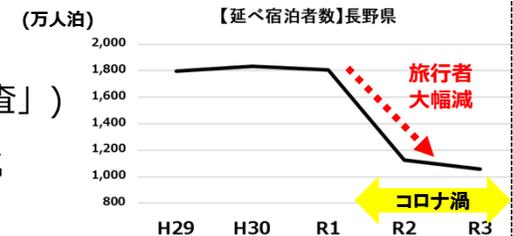
4 アフターコロナを見据えた観光振興について

【国土交通省・観光庁・環境省】

長野県の状況

●感染症拡大による観光産業への打撃と、新たな旅のスタイルへの関心拡大

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による旅行者減とそれに伴う観光消費額減
令和3年県内延べ宿泊者数1,056万人(R元年比▲41%)(観光庁「宿泊旅行統計調査」)
令和3年長野県観光消費額5,154億円(R元年比▲41%)(長野県「共通基準に基づく観光入込客統計調査」)
- ・コロナ禍の3つの密回避による人々の行動や価値観、テレワークの普及による働き方、生活様式の変化により、長期滞在型観光や分散型旅行、ワーケーションといった新たな旅のスタイルへの関心が拡大



取組

○コロナ禍における観光需要回復に向けた対策

- ・感染防止対策や新たな観光需要に対応する施設整備等に取り組む宿泊事業者を支援
 - ・宿泊割引やスキーリフト等のアクティビティ割引実施による観光関連産業を支援
- 【実績】
- ・感染症対策・新たな需要創出に係る宿泊事業者支援：1,665件、2,116百万円
 - ・宿泊割等(R2～※R4.10.18現在)：1,843,921件、割引・クーポン12,109百万円
 - ・アクティビティ割(R3.12～R4.5)：329,081件、731百万円



ウェルカム信州アクティビティ割引

○「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針(R2.9策定)」に基づく取組

安全・安心な観光地域づくり

長期滞在型観光の推進

信州リピーターの獲得

- ・旅行をする方も、旅行者を受け入れる方も、お互いが感染防止に取り組みながら安全・安心に旅を楽しむ「**信州版 新たな旅のすゝめ**」の推進
- ・令和4年度をコロナ禍からの回復を目指す「**信州観光復興元年**」に位置づけ、市町村や観光・交通関係事業者と連携した観光プロモーションを積極的に展開
- ・山岳高原観光を誰でも楽しむことができるような**ユニバーサルツーリズムの推進**
- ・SDGsに係る学び等の体験機会を取り入れた修学旅行等の催行を支援
- ・世界から顧客を受け入れられる「稼げる観光地域づくり」を進めるため、**県重点支援 広域型DMO(一社)HAKUBA VALLEY TOURISM**を支援
- ・アウトドア、ワイン・日本酒・ジビエ等、**特色ある観光テーマを生かした観光地域づくりの実践を支援** 等



信州観光復興元年プロモーション



ユニバーサルツーリズム

課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰の影響で、**観光関連産業は危機的状況**が継続
- コロナ禍で行われた雇用調整の影響もあり、**宿泊業・観光業の人手不足**が深刻
- 足腰の強い持続可能な観光地経営のためには**地域で稼ぐ体制（DMO等）の形成・確立**が急務
- 再開した**インバウンドの受入環境**（キャッシュレス化、多言語化、医療提供体制）が不十分
- 登山道の整備や登山者の安全確保など公益機能を持つ**山小屋維持や、スノーリゾートを維持していくための支援**が必要
- テレワークは進んだものの、祝祭日が多く有給取得率が低いため、相変わらず旅行需要が特定時期に集中している

提案・要望

1 ウイズコロナにおける観光振興の推進（国交省・観光庁）

「全国旅行支援」をはじめとする需要喚起策については、事業の終期や事業終了後の需要喚起策の方向性等の情報を早期に共有するとともに、制度変更などの際は、関係者が十分な準備を整えられるよう事前の周知を図り、事務の簡素化に努めること
今後の需要喚起策について、方向性・支援方針を早期に示し、観光関連事業者の経営状況等を踏まえ、国が支援策を講じること

2 アフターコロナを見据えた観光振興の推進（観光庁）

「観光立国推進基本計画」の改訂を早急に行い、アフターコロナを見据えた新たな観光再生ビジョンを示すこと
エネルギーコストの削減に取り組む事業者を支援するとともに、観光産業の生産性向上のための業務DX化を支援すること
観光地域づくり法人（DMO）については、国の取組を総括し、今後の展望を示すとともに役割や課題へのきめ細かな支援を行うこと
DMOや地方自治体等が地域の実情に応じて行う観光地域づくりの取組に対して、交付金のような財政支援制度を創設すること
再開したインバウンド需要を取り込むため、国を挙げた強力な誘客キャンペーンを実施するとともに、都市部から地方への誘客を創出する取組を進めること
長期滞在型観光や分散型旅行など、多様性ある新たな旅のスタイルを推進するため、ILOの年次有給休暇に関する条約を批准し、国民に長期休暇の取得の啓発を進め、企業に対しては休暇の分散やプラスワン休暇の働きかけを行うこと

3 山岳高原の観光振興の推進（観光庁・環境省）

山小屋が持つ公益的機能を検証し、必要な経費については国が支援を行うこと
「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」を継続するとともに、補助対象事業に索道施設の改修等を加えるなど対象範囲を拡充し、十分な予算を確保すること